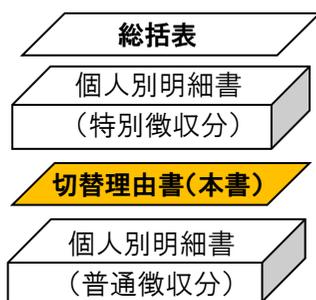


<留意点>

- ① この切替理由書は、普通徴収対象者(特別徴収できない人)の給与支払報告書の上に付けて提出してください。(特別徴収のみの場合は不要)※提出時の綴り方については下図を御参照ください。
- ② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に符号の記入があることを必ず御確認ください。
- ③ 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- ④ 表面と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

<提出時の御案内>



※ホチキスではなくクリップ等を使用して綴じてください。

普通徴収(個人納付)とする場合は、給与支払報告書の摘要欄に必ず符号(普F)等、下記のように記入をしてください。

<給与支払報告書個人別明細書 抜粋>

社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金特別控除の額												
円	千	円	千	円	千	円	千											
(摘要) 源泉徴収時所得税減税控除済額 30,000円、控除外額 〇円 ※該当する略号を必ず記入してください。 → 普F 令和7年3月31日退職予定																		
未 成 年 人	外 国 人	死 亡 退 職	災 害 者	本人が障害者		ひとり親	勤労学生	中途就・退職				受給者生年月日						
				乙欄	特別			その他	寡婦	就職	退職	年	月	日	元号	年	月	日
										6								
支払者		個人番号又は法人番号 (右詰で記載してください)																
		住所(居所)又は所在地																
		氏名又は名称 (電話)																

点線○印内に記入があれば符号は不要です。
また、退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

普通徴収切替理由書

市区町村名		指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下	人
普B	他の事業所で特別徴収(普通徴収として扱う乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号(普A・普B等)を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

○符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。